

旧番所会館の解体費 などを補正 6月定例会

一般会計補正額 5億466万円 補正後予算総額 223億4066万円



お茶の無人摘採機



水成川跨道橋

昭和41年から49年に架設された鋼製道路橋のP.C.B塗膜は発がん性物質を含んでおり、市内11橋の調査を行うもの。

知覧平和公園の桜並木花壇工並びにサッカーフィールド及びゲートボール場駐車場整備工に係る経費。

440万円



桜並木植樹帯

介護保険事業
特別会計
一般管理費
30万円

現在、桜の植樹帯を拡幅する工事をしているが、花壇を設置することによって桜に影響はない」と聞いている。

答 樹木医から樹木近くでなければ特に問題はない」と聞いている。

問 花壇を設置する目的は。

答 年間を通して観光客が多く訪れる場所であり、また本年の国体リハーサル大会開催と来年には国体が開催されることから、景観を良くしたい。

後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金
994万円

答 低所得者の軽減措置として9割軽減していたが、今年は8割、来年から7割となり軽減率の減少により保険料が増額するため。

問 なぜ広域連合への納付金が増額となつたのか。

答 後期高齢者医療保険料の均等割軽減に係る特例措置の見直しによる保険料及び基盤安定負担金の増額分。



173万円

森林環境譲与税の交付等と連携がスマートになる機能を今回の事業できるよう、基盤と構築する。

小学校施設管理費
88万円

松ヶ浦小学校に情緒障害特別支援学級が新設されたことに伴い、教室内間仕切り等の改修に要する経費。

答 3月の当初予算提出時点では、情緒障害特別支援学級の開設は未確定であったが、その後、設置が決定したためである。

スマート農業（茶業）モデル事業費
1120万円

地域振興推進事業の採択に伴い、省力・効率化や誰もが営農しやすい環境整備など、システムの連携機能を開発するための経費。

森林經營管理推進事業費
634万円

森林環境譲与税の交付に伴い、森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に要する経費。

教育費
後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金
994万円

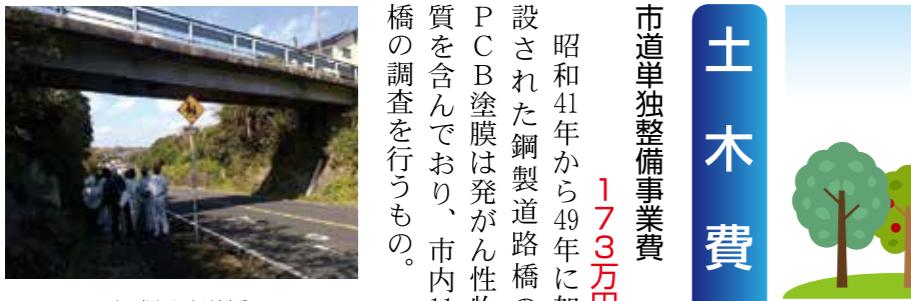
松ヶ浦小学校に情緒障害特別支援学級が新設されたことに伴い、教室内間仕切り等の改修に要する経費。

問 花壇を設置する目的は。

答 現在、桜の植樹帯を拡幅する工事をしているが、花壇を設置することによって桜に影響はない」と聞いている。

農林水産業費
200万円

後期高齢者医療保険料の均等割軽減に係る特例措置の見直しによる保険料及び基盤安定負担金の増額分。



昭和41年から49年に架設された鋼製道路橋のP.C.B塗膜は発がん性物質を含んでおり、市内11橋の調査を行うもの。

知覧平和公園の桜並木花壇工並びにサッカーフィールド及びゲートボール場駐車場整備工に係る経費。

答 低所得者の軽減措置として9割軽減していたが、今年は8割、来年から7割となり軽減率の減少により保険料が増額するため。



旧番所会館

企業立地推進事業費
737万円

「委員会から」

問 補助金交付要件は。

答 立地企業が補助金交付要件を満たしたことにより、補助金を交付するための増額補正。

財産管理関係費
5069万円

「委員会から」

問 完了予定は。

答 年内に解体工事を完了する予定である。



知覧特攻平和会館の喫煙所

総務費
平和会館管理費
119万円

屋外喫煙ブースの設置に係る経費等を増額するもの。

6月定例会は、6月19日から6月28日までの10日間の会期で開催されました。補正予算をはじめ条例の制定などが審議され、議案14件を可決し、請願1件及び陳情1件を不採択としました。

答 投下固定資産総額が2千万円以上で、新規市内雇用者が5名以上である。

川辺清掃センターの焼却灰処分事業費
5225万円

農村地域に内在する様々な資源を生かした地域活性化事業に取り組む地区や団体に対し支援するもの。

農村のポテンシャル発掘・活用推進事業費
200万円

川辺清掃センターの焼却灰処分詳細調査業務の結果、廃棄物処理委託料に不足が見込まれるため増額するもの。

「委員会から」

問 詳細な調査とは。

答 環境基準値を超えるダイオキシン類が判明した10m四方の1区画の中で、さらに絞り込みを行うため、4か所のボーリング調査を行う。



岡山フードサービス(株)

「委員会から」

問 詳細な調査とは。

答 環境基準値を超えるダイオキシン類が判明した10m四方の1区画の中で、さらに絞り込みを行うため、4か所のボーリング調査を行う。

「委員会から」

問 事業実施主体の活動内容などは。

答 川辺地域の2団体で、「農事組合法人たべた」と「大久保集落農組合」である。現在行っている事業発展のため、情報発信しながら交流人口の増加に取り組む。